

## 第6回奈良市学校部活動のあり方検討懇話会の意見等の概要

開催日時	令和7年6月25日（水）15時半から17時まで
開催場所	奈良市役所北棟6階602会議室
意見を求める内容等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・奈良市中学校部活動改革方針（素案）</li> <li>・奈良市部活動地域展開推進ガイドライン（素案）</li> <li>・奈良市学校施設開放事業について</li> </ul>
参加者	参加者12名（オンライン1名）、事務局16名
開催形態	公開（傍聴人3人）
担当課	教育部 学校教育課 市民部 スポーツ振興課 市民部 文化振興課

### 意見等の内容の取り纏め

事務局より、以下の点について参加者に意見を求めた。

#### ○奈良市中学校部活動改革方針（素案）について

##### 〈参加者からの意見〉

- ・校長として、教職員と関わる立場でいえば、奈良市の方向性の中で学校、教職員の役割を明確化されるべきだと考えており、教職員は業務として、地域活動に関与しない（兼職兼業を除いて）。「学校は施設調整、情報提供の支援的役割を担う」ことを明示しているところは大事なポイントである。この形で進めてほしい。

- ・この方向性でいいと考える。地域移行は、教職員の働き方改革及び地域をアクティブにしていくといった目的がある。教職員は地域クラブの活動には関わらず、地域社会全体で子どもの育成を支える新たな仕組みへの転換が図られるべき。

- ・市でプロジェクトチームを作って進めていくような大きな取組だという話があったのが、自分の印象として、現在教育委員会の一部でしか検討されていない。スポーツ庁のガイドラインを見ると、本市でいうスポーツ振興課や文化振興課といった部署と協議会を作って進めていかなければならないと示してある。教育委員会だけでやっている、なかなか学校から切り離されないのではないかと危惧している。行政全体で進める必要がある。

- ・スポーツ振興課、文化振興課と教育委員会の連携については、この会議が始まった時から懇話会としても継続して依頼している。プラットフォームを作り、部活動担当を置き、互いの

連携を深めるべき。地域クラブ活動には市民も入る。スポーツ振興課が総合型クラブのことを理解していないと、地域展開できない。市として、連携を進めてほしい。

- ・「地域における活動」という表現は「地域クラブ活動」に直したほうがよい。また、「地域活動」の表現も「地域クラブ活動」のほうがよい。
- ・「奈良市のスポーツ・文化芸術活動」という表現は「地域クラブ活動（スポーツ・文化芸術集団）」としたほうが、違和感がない。内容は問題ないが、用語に統一感を持たせたほうがよい。

#### ○奈良市部活動地域展開推進ガイドライン（素案）について

##### 〈参加者からの意見〉

- ・運営体制の明確性と信頼性の項目における、「運営主体」という表現が誤解されやすいので「運営団体」と「実施主体」を明確にしたほうがよい。
- ・地域クラブ（運営団体活動）のあり方という項目は、「運営団体（地域クラブ）のあり方」のほうがよい。もしくは、「地域クラブ活動を支える運営団体のあり方」。
- ・「教育的意義」という言葉が入っていることについて、これからは社会の中でのスポーツにしていけないといけない。パブリックスクールを由来とする「スポーツ」の活動の中にはそもそも教育的意義が含まれている。シティズンシップ教育の視点が必要。教育から離れて社会的意義を考える、という方向へしっかりと転換するべき。  
→現時点では、学校部活動の教育的意義を継承していくとガイドラインには記載している。学習指導要領で示されている内容が学校で果たせていると感じているか、参加者の声を聞きたい。
- ・これまで、部活動は大きな効果を果たしてきたと感じている。子どもにとって大きな成長の場と感じてやってきた。今の現場の先生も感じていると思う。ただ、その方向性は持続不可能。現状に合わせてどのように引き継いでいくのかが今回の議論であると感じている。
- ・今までの教職員、そして保護者も含めて、学校で行う部活動に意義があるという方も未だにかなりいる。学校の保護者や地域との会議等でも、なぜ地域移行するのか、という否定的な意見が多く飛び交うのが現状。
- ・教職員も、新しいことになかなか馴染めない人も多い。自分たちは部活動によって教育的価値を色々教えてきた、という自負や自信がある。今回の素案は、その点に気を使って、「教育的意義」という言葉を残すことで寄り添う配慮をしていると感じた。しかし、新しいことやっていくうえで、切り離してやっていく目的で、思い切ってこの部分はカットするという方向に進んでいくべき。
- ・スポーツの中にそもそも教育的価値があるという考え方。わざわざ教育的意義を語るっていうのは、おかしな話。スポーツの社会的意義を考えるとシティズンシップ教育。ドイツが行

っている市民教育の役割をスポーツは果たしていく視点につながる。スポーツは様々なアイデアが生まれて、ルールを守る中で子供たちが知恵を絞って考えていくもの。そこに既に教育的要素は詰まっている。

- ・ 教育的意義という意味では日本は、一生懸命やってきたが、これを機に社会的意義をもっと考えていく方が大事だと思う。地域展開していく上で、スポーツの社会的意義を子供たちがしっかり考えて、地域クラブ活動をやっていくという方向の方がいい。
- ・ これから奈良市で（地域展開を）広めていこうという時に、実施主体として参加していこうと考えてる人が「教育的意義」が必要と言われたら、そこで（やりたい気持ちが）止まる恐れがある。一生懸命やっていただいたら社会的意義も、教育的価値も自然と生まれる、というスタンスの方が、指導者が「やってみよう」という気持ちに繋がっていく。
- ・ 例えば、スポーツ少年団などは、指導者がいて運営者がいて、場所確保をして実際に運営している実績がある。それが（教育的意義という言葉に縛られると）運営の方法などが後から問われてるように感じる。結果、運営団体や実施主体として手が上がらなくなるのではないか。みんな集まって一生懸命やった結果、意義が出てくるという考えでなければ、前に進んでいかないような気がする。
- ・ 部活は課外活動で隠れたカリキュラムとして存在していた。今後は社会の中でのスポーツという視点を大切にしてほしい。教育的意義は外していく方向で良いと思う。

#### ○学校施設開放事業について

##### 〈参加者からの意見〉

- ・ 奈良市の役割に書かれている「施設貸出調整」のなどの活動場所の確保の支援について、これまで学校の教職員が本来業務ではない中で担ってきた。運営の主体も学校ではなくなることから、例えば、貸出しのシステム化なども必要になってくるのではないかな。
- ・ 施設開放については、多くの団体が放課後の学校施設の中で活動している。今後、様々な実施主体ができてくる。これまでの既存の実施主体との施設使用の調整などは誰が担うのか。学校から切り離すとあるが、学校の「施設提供の調整協力」という点で、どのように関わることになるのか、教えてほしい。
- ・ 開放運営委員会の主体を誰が担うのかという議論。奈良市の施設開放の仕組みは遅れていると感じている。総合型クラブが委託を受けているケース等もある。学校が主体ではないが、学校は施設利用の状況を把握する必要がある。運営団体が施設調整の主体となるのが理想。
- ・ 改革方針5（教職員は新しい地域クラブ活動に業務として関与しない）の根幹に関わる問題であり、施設開放は教職員の業務から切り離されるべき。
- ・ 平城ニュータウンスポーツ協会は、学校ではないが、コミュニティ体育館の委託管理を受けている。施設開放の調整はすべて平城ニュータウンスポーツ協会の事務局が担って運営している。実証事業においても、施設調整の役割を担っている。

・先進的な自治体は、管理委託を受けた組織が（学校施設を）管理しているケースが多い。

→奈良市は、学校に任せている。

・学校開放の管理委託の予算を自治体が確保し、委託しているケースもある。

→抽選システムは良くないのか。

・機械任せは良くないし、トラブルが発生する。抽選システムとしているところでは、一つの団体が複数の架空団体を作り、申請してくるトラブルが発生している事例もあると聞く。最後は人間が調整し、お互いが譲り合いの精神で施設を利用することが大事。

・日本は公共施設が少ないので、学校施設が活動場所を担っている。これからはだれが管理するのか課題となる。

・既存の開放を使用している団体への説明会などは実施されるか。

→必要はあると考えている。今はまだ（改革の計画が）進んでいないから説明できない。

・仕組みづくりと説明を同時進行していかないといけないのではないか。

・運営団体が担ってくれればいいが、複数の運営団体ができた場合に混乱することが予想される。今後、整理が必要。

・施設使用については、使用している団体が固定化している。施設のあり方、管理はそれぞれの地域でやれると思う。単一、単独の地域の中学校、小学校でやると、枠がどうしても固定せざるを得なくなるという懸念がある。

→種目と学校ごとにクラブ活動の一覧表を作り、子どもや保護者に示すことも考えている。学校開放を使っている団体や種目は学校によって違うので、交通整理をする方法を検討する必要がある。